



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社佐藤渡辺
 コード番号 1807 URL <http://www.watanabesato.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 直孝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 金井 義治
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3453-7351

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	38,835	0.7	1,740	21.3	1,853	23.0	1,233	24.1
2018年3月期	38,546	3.3	1,434	38.2	1,507	37.9	993	41.0

(注) 包括利益 2019年3月期 1,097百万円 (9.8%) 2018年3月期 999百万円 (39.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	386.74		8.3	5.9	4.5
2018年3月期	311.51		7.1	4.8	3.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 102百万円 2018年3月期 72百万円

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	31,114	15,470	49.5	4,831.60
2018年3月期	31,347	14,532	46.2	4,538.61

(参考) 自己資本 2019年3月期 15,414百万円 2018年3月期 14,480百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,265	1,346	1,034	2,802
2018年3月期	111	604	579	2,918

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		50.00	50.00	159	16.1	1.1
2019年3月期		0.00		60.00	60.00	191	15.5	1.3
2020年3月期(予想)		0.00		60.00	60.00		16.0	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	6.2	180	17.7	190	21.7	120	16.2	37.61
通期	40,000	3.0	1,800	3.4	1,850	0.2	1,200	2.7	376.12

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	3,195,700 株	2018年3月期	3,195,700 株
期末自己株式数	2019年3月期	5,265 株	2018年3月期	5,265 株
期中平均株式数	2019年3月期	3,190,435 株	2018年3月期	3,190,478 株

(注)2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	37,548	3.4	1,668	33.7	1,683	32.8	1,088	31.4
2018年3月期	36,322	6.7	1,247	38.7	1,267	41.1	828	45.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	341.05	
2018年3月期	259.54	

(注)2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	29,607	14,201	48.0	4,451.16
2018年3月期	29,770	13,372	44.9	4,191.48

(参考) 自己資本 2019年3月期 14,201百万円 2018年3月期 13,372百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	6.2	160	19.0	170	18.1	100	11.7	31.34
通期	39,000	3.9	1,700	1.9	1,750	3.9	1,100	1.1	344.78

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表及び主な注記	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21
(2) 役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に個人消費の持ち直しが続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

道路建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに堅調に推移しましたが、受注競争の激化や原材料費・労務費の上昇傾向が続くなど、経営環境は依然として厳しい状況でありました。

このような状況の中で、当社グループは、“創業100周年”と“ポスト五輪”を見据え、経営基盤のさらなる強化を推進することを基本方針とする「中期経営計画（2018年度～2020年度）」を策定し、その計画達成に向けてグループ一丸となって取り組んでまいりました。その結果、受注高は、401億9千4百万円（前年同期の受注高は364億8千万円）となり、売上高は、388億3千5百万円（前年同期の売上高は385億4千6百万円）となりました。

損益につきましては、経常利益は18億5千3百万円（前年同期の経常利益は15億7百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は12億3千3百万円（前年同期の親会社株主に帰属する当期純利益は9億9千3百万円）となりました。

〔主な受注工事〕

発注者	工事名	工事場所
中日本高速道路株式会社	東名高速道路静岡管内舗装補修工事(平成30年度)	静岡県
中日本高速道路株式会社	新東名高速道路 新清水IC～新静岡IC間6車線化工事	静岡県
国土交通省東北地方整備局	気仙地区改良舗装工事	岩手県
内閣府沖縄総合事務局	那覇空港滑走路増設5工区・6工区舗装等工事	沖縄県
国土交通省東北地方整備局	高田地区舗装工事	岩手県

〔主な完成工事〕

発注者	工事名	工事場所
西日本高速道路株式会社	新名神高速道路 川西舗装工事	兵庫県
東日本高速道路株式会社	東北自動車道 碓ヶ関～青森間舗装補修工事	青森県
五洋建設株式会社	岩国飛行場(H28) 装備作業地区舗装その他工事の内、舗装工事	山口県
国土交通省東北地方整備局	気仙地区改良舗装工事	岩手県
五洋建設株式会社	美保(28)駐機場新設土木(その1・2)の内、舗装工事	鳥取県

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産合計は、311億1千4百万円（前連結会計年度比2億3千3百万円減、0.7%減）、流動資産は179億1千9百万円（同10億円減、5.3%減）、固定資産は131億9千5百万円（同7億6千7百万円増、6.2%増）となりました。

流動資産減少の主な要因につきましては、代金回収などにより受取手形・完成工事未収入金等が10億3千8百万円減少したことによります。固定資産増加の主な要因は営業所の建替えなどにより建物・構築物が7億7百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度の負債合計は156億4千3百万円（同11億7千1百万円減、7.0%減）、流動負債は119億5千7百万円（同9億9千7百万円減、7.7%減）、固定負債は36億8千6百万円（同1億7千3百万円減、4.5%減）となりました。流動負債減少の主な要因は、短期借入金が5億円減少したことによります。固定負債減少の主な要因は、長期借入金1億5千万円減少したことによります。

当連結会計年度の純資産合計は、154億7千万円（同9億3千8百万円増、6.5%増）となりました。純資産増加の主な要因は、利益剰余金が10億7千4百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、22億6千5百万円（前連結会計年度は1億1千1百万円の増加）となりました。主な増加の要因は、税金等調整前当期純利益によるものであります。また、主な減少の要因は仕入債務の減少と法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、13億4千6百万円（前連結会計年度は6億4百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、10億3千4百万円（前連結会計年度は5億7千9百万円の減少）となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	35.0	37.4	43.7	46.2	49.5
時価ベースの自己資本比率	15.4	14.7	17.3	21.3	22.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	100.7	1.2	2.5	24.0	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.8	56.9	22.8	2.6	57.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復が続くことが期待されますが、海外経済の先行き不透明感などから景気回復の足取りが総じて弱く、今後の経済情勢は予断を許さない状況で推移するものと考えております。

道路建設業界におきましては、公共投資は補正予算の執行に伴い底堅く推移していくことが見込まれ、民間設備投資についても、企業収益の改善を背景に底堅く推移することが期待されます。一方では、原材料価格の高騰や建設現場における労働者不足による建設コストの上昇が懸念されるなど引き続き厳しい経営環境で推移するものと思われまます。

このような環境のもと、当社グループは「中期経営計画（2018年度～2020年度）」を策定し、計画達成に向けてグループ一丸となって取り組んでおります。重点施策である、安定した収益の確保、現場力の向上、コーポレートガバナンスの更なる充実、コンプライアンス経営の徹底に継続的に取り組むことにより、企業価値の向上に努めてまいります。

通期（2020年3月期）の連結業績につきましては、売上高400億円、営業利益18億円、経常利益18億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益12億円を見込んでおります。

また、当社単体の次期業績につきましては、売上高390億円、営業利益17億円、経常利益17億5千万円、当期純利益11億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国内中心で行われており、国際的な資金調達を行っておりませんので、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,918,227	2,802,054
受取手形・完成工事未収入金等	14,971,556	13,933,438
未成工事支出金	682,187	788,276
その他のたな卸資産	214,266	181,952
その他	148,301	222,405
貸倒引当金	△15,401	△9,078
流動資産合計	18,919,136	17,919,049
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,023,255	8,730,685
機械、運搬具及び工具器具備品	8,925,515	8,691,272
土地	5,949,513	5,961,959
建設仮勘定	17,263	9,364
その他	94,714	101,134
減価償却累計額	△13,203,277	△13,181,685
有形固定資産合計	9,806,986	10,312,731
無形固定資産		
	37,319	40,469
投資その他の資産		
投資有価証券	1,737,927	1,948,617
長期貸付金	34,189	27,838
破産更生債権等	61,914	40,960
繰延税金資産	745,445	798,611
その他	61,630	63,147
貸倒引当金	△57,055	△36,950
投資その他の資産合計	2,584,051	2,842,225
固定資産合計	12,428,357	13,195,427
資産合計	31,347,494	31,114,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,820,798	8,340,173
短期借入金	1,800,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	353,340	150,136
未払法人税等	233,651	506,637
未払消費税等	6,958	87,613
未成工事受入金	558,256	322,265
賞与引当金	328,006	381,551
完成工事補償引当金	15,835	7,622
工事損失引当金	35,000	25,200
設備関係支払手形	155,498	171,806
その他	647,200	664,397
流動負債合計	12,954,544	11,957,403
固定負債		
長期借入金	511,990	361,854
退職給付に係る負債	2,243,274	2,230,880
再評価に係る繰延税金負債	886,522	886,522
長期預り金	156,000	156,000
その他	62,578	51,171
固定負債合計	3,860,365	3,686,428
負債合計	16,814,910	15,643,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	9,925,321	10,999,663
自己株式	△5,444	△5,444
株主資本合計	12,540,980	13,615,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,814	152,226
土地再評価差額金	1,698,058	1,698,058
退職給付に係る調整累計額	△10,719	△50,705
その他の包括利益累計額合計	1,939,154	1,799,579
非支配株主持分	52,449	55,743
純資産合計	14,532,583	15,470,645
負債純資産合計	31,347,494	31,114,476

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	38,546,293	38,835,319
売上原価	35,155,899	35,202,278
売上総利益	3,390,393	3,633,040
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	847,305	805,118
賞与引当金繰入額	79,157	90,061
退職給付費用	32,439	38,012
貸倒引当金繰入額	10,686	-
減価償却費	68,297	61,066
その他	917,522	898,339
販売費及び一般管理費合計	1,955,408	1,892,597
営業利益	1,434,985	1,740,443
営業外収益		
受取利息	6,124	4,734
受取配当金	18,530	18,904
貸倒引当金戻入額	-	7,419
持分法による投資利益	72,244	102,091
その他	26,051	26,988
営業外収益合計	122,951	160,138
営業外費用		
支払利息	46,213	39,628
その他	4,138	7,109
営業外費用合計	50,352	46,737
経常利益	1,507,584	1,853,844
特別利益		
固定資産売却益	11,749	9,204
独占禁止法関連損失引当金戻入額	25,248	-
特別利益合計	36,998	9,204
特別損失		
固定資産除却損	38,430	41,506
減損損失	89	1,190
特別損失合計	38,519	42,697
税金等調整前当期純利益	1,506,063	1,820,351
法人税、住民税及び事業税	256,064	575,874
法人税等調整額	248,326	7,320
法人税等合計	504,390	583,194
当期純利益	1,001,672	1,237,157
非支配株主に帰属する当期純利益	7,809	3,294
親会社株主に帰属する当期純利益	993,863	1,233,863

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,001,672	1,237,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,661	△100,081
退職給付に係る調整額	△50,861	△39,985
持分法適用会社に対する持分相当額	180	492
その他の包括利益合計	△2,019	△139,574
包括利益	999,652	1,097,583
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	991,843	1,094,288
非支配株主に係る包括利益	7,809	3,294

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,751,500	869,602	9,090,987	△5,129	11,706,960
当期変動額					
剰余金の配当			△159,528		△159,528
親会社株主に帰属する当期純利益			993,863		993,863
自己株式の取得				△314	△314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	834,334	△314	834,019
当期末残高	1,751,500	869,602	9,925,321	△5,444	12,540,980

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	202,973	1,698,058	40,142	1,941,173	44,640	13,692,774
当期変動額						
剰余金の配当						△159,528
親会社株主に帰属する当期純利益						993,863
自己株式の取得						△314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,841	-	△50,861	△2,019	7,809	5,789
当期変動額合計	48,841	-	△50,861	△2,019	7,809	839,809
当期末残高	251,814	1,698,058	△10,719	1,939,154	52,449	14,532,583

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,751,500	869,602	9,925,321	△5,444	12,540,980
当期変動額					
剰余金の配当			△159,521		△159,521
親会社株主に帰属する当期純利益			1,233,863		1,233,863
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,074,341	-	1,074,341
当期末残高	1,751,500	869,602	10,999,663	△5,444	13,615,321

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	251,814	1,698,058	△10,719	1,939,154	52,449	14,532,583
当期変動額						
剰余金の配当						△159,521
親会社株主に帰属する当期純利益						1,233,863
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99,588	-	△39,985	△139,574	3,294	△136,280
当期変動額合計	△99,588	-	△39,985	△139,574	3,294	938,061
当期末残高	152,226	1,698,058	△50,705	1,799,579	55,743	15,470,645

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,506,063	1,820,351
減価償却費	625,572	642,512
減損損失	89	1,190
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△263,585	△70,010
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,896	△26,428
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△131,402	35,532
受取利息及び受取配当金	△24,655	△23,638
支払利息	46,213	39,628
持分法による投資損益 (△は益)	△72,244	△102,091
その他の営業外損益 (△は益)	△21,913	△19,879
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11,749	△9,204
有形固定資産除却損	38,430	41,506
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,059,683	811,837
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,817	△73,775
仕入債務の増減額 (△は減少)	475,177	△502,295
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△162,185	81,441
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	-	△44,351
小計	946,047	2,602,325
利息及び配当金の受取額	24,655	23,638
利息の支払額	△43,387	△39,231
工事請負契約違約金の支払額	△311,832	-
法人税等の支払額	△556,102	△309,344
その他	51,809	△11,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,189	2,265,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△629,601	△1,098,018
有形固定資産の売却による収入	11,750	9,205
無形固定資産の取得による支出	△4,020	△10,325
投資有価証券の取得による支出	△5,000	-
貸付けによる支出	△30,736	△26,240
貸付金の回収による収入	55,043	39,788
関係会社株式の取得による支出	-	△259,185
その他	△1,990	△2,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△604,553	△1,346,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△500,000
長期借入金の返済による支出	△398,980	△353,340
リース債務の返済による支出	△21,055	△22,077
配当金の支払額	△159,446	△159,339
その他	△314	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△579,796	△1,034,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,073,160	△116,172
現金及び現金同等物の期首残高	3,991,387	2,918,227
現金及び現金同等物の期末残高	2,918,227	2,802,054

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」166,741千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」745,445千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,538.61円	4,831.60円
1株当たり当期純利益金額	311.51円	386.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は2017年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり当期純利益金額は前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	993,863	1,233,863
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	993,863	1,233,863
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,190	3,190

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	14,532,583	15,470,645
普通株主に係る純資産額 (千円)	14,480,134	15,414,901
差額の内訳 (千円)		
非支配株主持分	52,449	55,743
普通株式の発行済株式数 (千株)	3,195	3,195
普通株式の自己株式数 (千株)	5	5
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	3,190	3,190

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,492,173	2,207,949
受取手形	1,883,630	1,831,831
完成工事未収入金	10,983,124	10,563,384
売掛金	1,477,105	1,336,132
未成工事支出金	641,283	784,655
材料貯蔵品	208,620	175,671
短期貸付金	94,100	1,260
前払費用	21,024	17,248
従業員に対する短期貸付金	16,931	13,494
その他	143,562	203,923
貸倒引当金	△9,802	△6,803
流動資産合計	17,951,753	17,128,748
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,403,701	7,097,980
減価償却累計額	△3,903,891	△3,976,141
建物(純額)	2,499,809	3,121,838
構築物	1,579,920	1,592,271
減価償却累計額	△1,281,640	△1,299,067
構築物(純額)	298,280	293,204
機械及び装置	8,067,055	7,800,348
減価償却累計額	△7,182,661	△7,023,248
機械及び装置(純額)	884,394	777,099
車両運搬具	7,182	7,182
減価償却累計額	△7,182	△7,182
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	679,776	703,541
減価償却累計額	△600,690	△623,666
工具、器具及び備品(純額)	79,086	79,874
土地	5,863,479	5,875,925
リース資産	94,714	101,134
減価償却累計額	△37,815	△55,380
リース資産(純額)	56,898	45,754
建設仮勘定	17,263	9,364
有形固定資産合計	9,699,212	10,203,061
無形固定資産		
ソフトウェア	12,384	15,137
電話加入権	14,942	14,942
リース資産	9,162	9,671
無形固定資産合計	36,490	39,752

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	761,641	618,704
関係会社株式	504,077	763,262
出資金	4,610	4,600
関係会社長期貸付金	1,680	420
従業員に対する長期貸付金	28,982	27,418
破産更生債権等	60,693	39,799
繰延税金資産	728,903	767,529
その他	48,126	49,597
貸倒引当金	△55,871	△35,844
投資その他の資産合計	2,082,842	2,235,487
固定資産合計	11,818,546	12,478,301
資産合計	29,770,299	29,607,049

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,431,522	4,406,996
工事未払金	4,071,200	3,794,990
短期借入金	1,800,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	345,300	148,996
リース債務	21,669	21,659
未払金	371,414	345,719
未払費用	123,696	160,534
未払法人税等	215,793	511,182
未払消費税等	698	94,111
未成工事受入金	548,007	322,265
預り金	112,300	121,262
賞与引当金	320,600	372,800
完成工事補償引当金	13,300	6,200
工事損失引当金	35,000	25,200
資産除去債務	3,465	3,465
設備関係支払手形	155,498	171,806
流動負債合計	12,569,466	11,807,191
固定負債		
長期借入金	510,850	361,854
長期未払金	292	292
リース債務	49,659	38,199
長期預り金	156,000	156,000
再評価に係る繰延税金負債	886,522	886,522
退職給付引当金	2,212,236	2,143,161
資産除去債務	12,626	12,679
固定負債合計	3,828,188	3,598,709
負債合計	16,397,654	15,405,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金		
資本準備金	600,000	600,000
その他資本剰余金	269,602	269,602
資本剰余金合計	869,602	869,602
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,808,586	9,737,171
利益剰余金合計	8,808,586	9,737,171
自己株式	△5,444	△5,444
株主資本合計	11,424,245	12,352,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	250,340	150,259
土地再評価差額金	1,698,058	1,698,058
評価・換算差額等合計	1,948,399	1,848,318
純資産合計	13,372,645	14,201,148
負債純資産合計	29,770,299	29,607,049

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	31,393,572	32,935,667
製品売上高	4,928,580	4,613,310
売上高合計	36,322,152	37,548,978
売上原価		
完成工事原価	28,980,147	29,916,002
製品売上原価	4,263,526	4,152,096
売上原価合計	33,243,674	34,068,099
売上総利益		
完成工事総利益	2,413,424	3,019,664
製品売上総利益	665,053	461,214
売上総利益合計	3,078,478	3,480,878
販売費及び一般管理費		
役員報酬	126,763	124,577
従業員給料手当	823,873	788,524
賞与引当金繰入額	78,624	86,548
退職金	22,428	16,122
退職給付費用	32,335	37,944
法定福利費	126,173	126,067
福利厚生費	41,365	40,950
修繕維持費	6,421	22,158
事務用品費	50,411	52,840
通信交通費	92,559	93,177
動力用水光熱費	14,104	14,208
研究開発費	50,918	50,487
広告宣伝費	12,651	14,242
貸倒引当金繰入額	15,028	-
交際費	10,309	8,192
寄付金	498	518
地代家賃	19,896	21,871
減価償却費	68,826	60,698
租税公課	109,063	90,203
保険料	34,749	32,750
雑費	93,909	130,658
販売費及び一般管理費合計	1,830,912	1,812,744
営業利益	1,247,566	1,668,134

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	6,542	5,116
受取配当金	38,934	26,727
保険関連収入	12,188	12,654
受取賃貸料	6,257	6,709
貸倒引当金戻入額	-	4,017
その他	6,171	6,445
営業外収益合計	70,095	61,670
営業外費用		
支払利息	45,729	39,087
その他	4,114	7,096
営業外費用合計	49,843	46,184
経常利益	1,267,817	1,683,620
特別利益		
固定資産売却益	11,749	9,204
独占禁止法関連損失引当金戻入額	25,248	-
特別利益合計	36,998	9,204
特別損失		
固定資産除却損	38,430	41,506
減損損失	89	1,190
特別損失合計	38,519	42,697
税引前当期純利益	1,266,296	1,650,128
法人税、住民税及び事業税	200,087	557,792
法人税等調整額	238,152	4,229
法人税等合計	438,240	562,021
当期純利益	828,055	1,088,106

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	8,140,059	8,140,059
当期変動額						
剰余金の配当					△159,528	△159,528
当期純利益					828,055	828,055
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	668,527	668,527
当期末残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	8,808,586	8,808,586

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△5,129	10,756,033	201,679	1,698,058	1,899,738	12,655,771
当期変動額						
剰余金の配当		△159,528				△159,528
当期純利益		828,055				828,055
自己株式の取得	△314	△314				△314
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			48,661		48,661	48,661
当期変動額合計	△314	668,212	48,661	-	48,661	716,873
当期末残高	△5,444	11,424,245	250,340	1,698,058	1,948,399	13,372,645

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	8,808,586	8,808,586
当期変動額						
剰余金の配当					△159,521	△159,521
当期純利益					1,088,106	1,088,106
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	928,584	928,584
当期末残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	9,737,171	9,737,171

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△5,444	11,424,245	250,340	1,698,058	1,948,399	13,372,645
当期変動額						
剰余金の配当		△159,521				△159,521
当期純利益		1,088,106				1,088,106
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△100,081		△100,081	△100,081
当期変動額合計	-	928,584	△100,081	-	△100,081	828,503
当期末残高	△5,444	12,352,830	150,259	1,698,058	1,848,318	14,201,148

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

			前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		比較増減
			金額	構成比	金額	構成比	金額
前期繰越高	工事部門	舗装工事	11,990	91.6	9,994	89.8	△1,996
		土木工事等	1,104	8.4	1,130	10.2	26
		計	13,094	100.0	11,125	100.0	△1,969
	製品等販売部門		—	—	—	—	—
	合計		13,094	100.0	11,125	100.0	△1,969
受注高	工事部門	舗装工事	24,021	69.9	29,601	75.8	5,579
		土木工事等	5,401	15.7	4,834	12.4	△567
		計	29,423	85.7	34,435	88.2	5,012
	製品等販売部門		4,928	14.3	4,613	11.8	△315
	合計		34,352	100.0	39,049	100.0	4,696
売上高	工事部門	舗装工事	26,018	71.6	27,874	74.2	1,856
		土木工事等	5,375	14.8	5,061	13.5	△314
		計	31,393	86.4	32,935	87.7	1,542
	製品等販売部門		4,928	13.6	4,613	12.3	△315
	合計		36,322	100.0	37,548	100.0	1,226
次期繰越高	工事部門	舗装工事	9,994	89.8	11,721	92.8	1,727
		土木工事等	1,130	10.2	903	7.2	△227
		計	11,125	100.0	12,625	100.0	1,500
	製品等販売部門		—	—	—	—	—
	合計		11,125	100.0	12,625	100.0	1,500

(2) 役員の異動

2019年4月25日付にて既に発表しております。